

愛称：債券万博 世界高金利債券ファンド

マンスリー・レポート

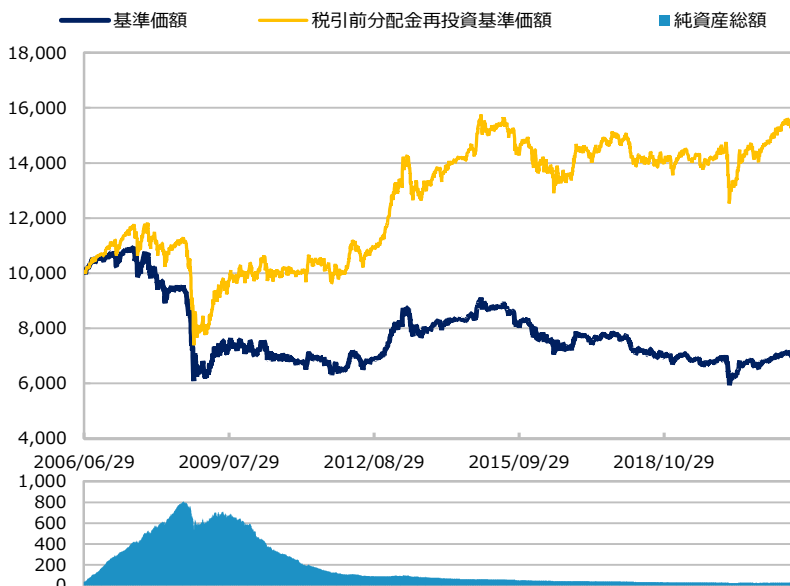
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2021年07月30日

ファンド設定日：2006年06月30日

日経新聞掲載名：債券万博

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	6,977	-87
純資産総額（百万円）	2,487	-47

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2021/06/30	-1.0
3 カ月	2021/04/30	-0.7
6 カ月	2021/01/29	3.2
1 年	2020/07/31	6.9
3 年	2018/07/31	7.6
設定来	2006/06/30	52.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第177期	2021/03/18	15
第178期	2021/04/19	15
第179期	2021/05/18	15
第180期	2021/06/18	15
第181期	2021/07/19	15
設定来累計		6,225

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
先進国マザー	69.5	+0.6
新興国ファンド	30.0	+0.2
現金等	0.5	-0.8
合計	100.0	0.0

- ※ 先進国マザーの正式名称は「高利回り先進国債券マザーファンド」です。
- ※ 新興国ファンドの正式名称は「アライアンス・パースティン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
先進国マザー	-51
新興国ファンド	-13
分配金	-15
その他	-8
合計	-87

- ※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

組入投資信託の騰落率 (%)	組入投資信託の騰落率 (%)						当月騰落率 (%)			
	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	-1.5	-1	-0.5	0
先進国マザー	-1.0	-1.8	3.4	7.5	10.1	63.1	-1.0			
新興国ファンド	-0.6	3.0	5.3	10.4	16.4	158.7	-0.6			

ファンドマネージャーコメント

当ファンドは、「高利回り先進国債券マザーファンド」受益証券（主として先進国の債券に投資）及び「アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）」受益証券（主として新興国の債券に投資）を通じて分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。また、先進国部分及び新興国部分に対するそれぞれへの投資割合は概ね7：3の比率で投資することを基本とし、当月につきましても基本方針に沿った運用を行いました。

当月は、先進国ファンドが-1.0%、新興国ファンドが-0.6%と両ファンドとも軟調な推移となりました。なお、当月は運用実績等を考慮し、1万口あたり15円の分配を実施いたしました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	97.4	+1.2
先物等	-0.0	-0.0
現金等	2.6	-1.1
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	4.4	+0.1
残存年数 (年)	7.0	+0.1
デュレーション (年)	4.7	+0.0
直接利回り (%)	3.9	+0.1
最終利回り (%)	2.1	+0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位20カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 カナダ	12.5	+0.1
2 ノルウェー	12.3	-0.1
3 アメリカ	11.5	+0.2
4 国際機関	6.9	+0.1
5 イギリス	6.2	+0.1
6 ドイツ	6.0	-0.0
7 オーストラリア	5.4	+0.0
8 ニュージーランド	5.2	+0.0
9 メキシコ	3.3	+0.1
10 スウェーデン	2.1	+0.0
11 南アフリカ	1.5	+0.4
12 コロンビア	1.5	+0.1
13 中国	1.4	+0.0
14 インドネシア	1.4	+0.0
15 トルコ	1.4	+0.0
16 エジプト	1.4	+0.1
17 ロシア	1.2	+0.0
18 ペルー	1.1	+0.1
19 ウクライナ	1.0	-0.1
20 アルゼンチン	1.0	+0.0

組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	37.6	+0.3
2 カナダドル	12.5	+0.1
3 ノルウェークローネ	12.3	-0.1
4 ニュージーランドドル	12.1	+0.1
5 オーストラリアドル	11.4	-0.0
6 イギリスポンド	6.2	+0.1
7 スウェーデンクローナ	2.1	+0.0
8 ユーロ	1.1	+0.0
9 南アフリカランド	0.8	+0.4
10 エジプトポンド	0.5	+0.0

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債・政府関連債	86.0	+1.4
社債	11.4	-0.2

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	65.7	+0.5
AA	4.6	+0.0
A	1.8	+0.1
BBB	9.3	+0.3
BB	5.4	+0.2
その他	10.7	+0.0

※ 格付は投資債券に対する主要格付機関の格付に基づいています。

愛称：債券万博 世界高金利債券ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2021年07月30日

※ このページは「高利回り先進国債券マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	99.2	+0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	0.8	-0.0
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

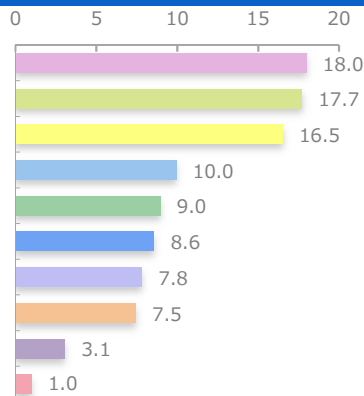
	当月末	前月比
クーポン (%)	3.9	+0.0
残存年数 (年)	3.8	-0.1
デュレーション (年)	3.5	-0.1
直接利回り (%)	3.4	-0.0
最終利回り (%)	0.7	-0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 カナダ	18.0	+0.1
2 ノルウェー	17.7	-0.2
3 アメリカ	16.5	+0.2
4 国際機関	10.0	+0.0
5 イギリス	9.0	+0.1
6 ドイツ	8.6	-0.1
7 オーストラリア	7.8	-0.0
8 ニュージーランド	7.5	+0.0
9 スウェーデン	3.1	+0.0
10 フランス	1.0	+0.0



組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 カナダドル	18.0	+0.1
2 ノルウェークローネ	17.7	-0.2
3 ニュージーランドドル	17.4	+0.0
4 アメリカドル	16.5	+0.2
5 オーストラリアドル	16.4	-0.2

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	94.5	+0.0
AA	4.7	-0.0
A	0.0	0.0
BBB	0.0	0.0
BB	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債・政府関連債	99.2	+0.0
社債	0.0	0.0

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 16)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 ノルウェー国債	ノルウェークローネ	ノルウェー	1.750	3.6	17.7
2 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	6.125	6.3	12.8
3 国際復興開発銀行債	ニュージーランドドル	国際機関	4.625	0.2	10.0
4 ドイツ復興金融公庫債	オーストラリアドル	ドイツ	5.000	2.6	8.6
5 ニュージーランド国債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2.750	3.7	7.5
6 カナダ国債	カナダドル	カナダ	5.750	7.8	6.4
7 イギリス国債	イギリスポンド	イギリス	2.750	3.1	5.8
8 ニューサウス・ウェールズ州債	オーストラリアドル	オーストラリア	5.000	3.1	4.9
9 ケベック州債	カナダドル	カナダ	4.250	0.3	4.7
10 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	1.625	1.3	3.7

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

※ このページは「高利回り先進国債券マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

投資国の長期金利は米国やオーストラリアを中心に全ての国で低下しました。

米国などで景気回復のピークアウトが意識されたことや、新型コロナウイルス（デルタ型）の感染拡大懸念などを背景とするリスク回避的な動きが金利の低下要因となりました。

為替市場では、投資国通貨は下落しました。感染拡大懸念などを背景としたリスク回避の動きから対円で下落しました。

<運用経過>

当月は、前月に引き続きOECD（経済協力開発機構）加盟国の中で相対的に高利回りがかつ高格付国の国債や国際機関債を中心とした運用を行うとの投資方針を継続し、ニュージーランド・オーストラリア・アメリカ・カナダ・ノルウェー・スウェーデン・ユーロ圏・イギリスの組入れを継続しました。なお、市場・景気動向、金利水準等を勘案し、当月は前月末の組入れを概ね維持しました。

<市場見通し>

米国では、景気の回復とともに金融緩和の縮小も意識されることで、金利は緩やかに水準を切り上げていくと予想します。但し、当面は感染拡大が懸念されることなどから金利の上昇は抑制される見通しです。ユーロ圏でも、中期的には景気の回復が金利上昇要因となっていく見通しですが、当面はECB（欧州中央銀行）のハト派（景気を重視する立場）姿勢が続く中で金利の上昇は抑制される見通しです。

為替市場は、感染拡大への懸念が残るものの、日銀の金融緩和政策や日本からの根強い対外証券投資による資金フローなどを背景に、相対的に金利水準の高い通貨は円に対して底堅く推移していくものと見込んでいます。

<今後の運用方針>

こうした見通しを背景に、今後とも、前月同様に相対的に高格付けがかつ高利回りである国や国際機関等の債券を中心に組入れを行い、安定した収益の確保をめざすべく、機動的なファンド運営を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

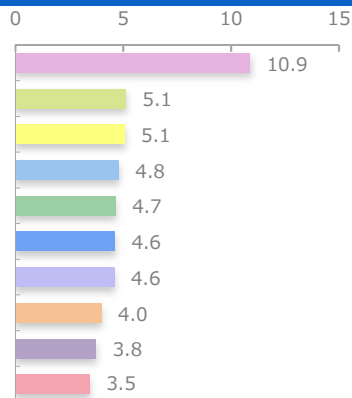
※ このページは「アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）」について、アライアンス・バーンスタイン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	95.1	+1.3
先物等	-0.1	-0.1
現金等	5.0	-1.2
合計	100.0	0.0

組入上位10カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 メキシコ	10.9	+0.2
2 南アフリカ	5.1	+1.2
3 コロンビア	5.1	+0.4
4 中国	4.8	-0.0
5 インドネシア	4.7	+0.0
6 トルコ	4.6	+0.0
7 エジプト	4.6	+0.4
8 ロシア	4.0	+0.0
9 ペルー	3.8	+0.3
10 ウクライナ	3.5	-0.2



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	5.5	+0.1
残存年数 (年)	14.6	+0.4
デュレーション (年)	7.7	+0.2
直接利回り (%)	5.3	+0.2
最終利回り (%)	5.5	+0.2

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	87.2	-0.6
2 南アフリカランド	2.6	+1.2
3 エジプトポンド	1.7	-0.0
4 ユーロ	1.1	-0.0
5 メキシコペソ	0.9	-0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	0.0	0.0
AA	4.5	+0.1
A	6.1	+0.1
BBB	30.9	+0.6
BB	18.0	+0.6
その他	35.7	-0.1

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債・政府関連債	57.0	+2.3
社債	38.1	-1.0

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 289)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 ロシア国債	アメリカドル	ロシア	5.250	26.3	1.9
2 アルゼンチン国債	アメリカドル	アルゼンチン	1.125	14.1	1.7
3 サウジアラビア国債	アメリカドル	サウジアラビア	5.250	28.9	1.7
4 メキシコ国営石油公社	アメリカドル	メキシコ	6.950	39.1	1.6
5 ロシア国債	アメリカドル	ロシア	4.375	7.8	1.6
6 南アフリカ国債	南アフリカランド	南アフリカ	8.000	8.6	1.4
7 中国石油化工	アメリカドル	中国	3.625	5.8	1.3
8 メキシコ国債	アメリカドル	メキシコ	4.350	25.8	1.2
9 トルコ国債	アメリカドル	トルコ	4.250	3.7	1.2
10 エジプト国債	エジプトポンド	エジプト	14.060	4.5	1.2

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）」について、アライアンス・バーンスタイン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（米ドルベース）で見たエマージング債券市場は、上昇しました。中旬にかけては、新型コロナウイルス（デルタ型）の感染拡大から、世界経済の回復ペースが鈍化するという見方や、インフレ圧力の持続性などから一時的に下落する局面があったものの、概ね上昇基調で推移しました。その後月末にかけては、やや弱含みました。国別でみると、アルゼンチンが堅調に推移した一方、チュニジアなどは軟調に推移しました。

<運用経過>

7月の当ファンドの基準価額（分配金（課税前）再投資）は、前月末比-0.62%、ベンチマークは同-0.26%となりました。ベンチマークとの比較では、エルサルバドルやペルーを高めとした国別配分が主なマイナス要因となったほか、中国の社債へのセクター配分もマイナス要因となりました。一方、チリの政府機関債や南アフリカの国債における銘柄選択、また、エジプトポンドを高めとした通貨配分はプラス要因となりました。当月は、価格が上昇したチリの社債および政府機関債を売却し、利益を確定しました。一方で、債券価格に魅力が増したコロンビアやエジプトの国債などを購入しました。

<今後の見通しと運用戦略>

エマージング債券市場では、引き続き新型コロナウイルスなどをめぐる不確実性はあるものの、ワクチン接種が進展していることや、コモディティ（商品）需要が堅調であることなどからエマージング諸国の経済を支援する経済環境であると考えています。先進国のみならず、エマージング諸国でも選別的ながら金融緩和による景気刺激を継続することで経済成長の持続を図るとみています。G20（主要20カ国・地域）やIMF（国際通貨基金）による債務の返済猶予や緊急融資制度なども、エマージング諸国の経済を支えると考えています。また、エマージング諸国の対米関係に係る不透明感も後退しています。低金利環境で投資家の利回り需要が強まる中で、当市場への資金流入は継続すると予想しますが、米中関係の変化などを注視し、各国固有の状況を勘案した投資判断が重要と考えています。運用にあたっては、市場の変動に注意を払いつつ構造改革が進展するなど財政改善が見込める国や、悪材料を十分に織り込み、価格面での魅力が出てきた国に注目しています。

個別国では、米国の景気回復や財政政策の波及から恩恵を受けやすいメキシコに注目しています。債務再編交渉の合意により価格が回復したアルゼンチンやエクアドルの国債については、バリュエーション（投資価値評価）の観点からポジション削減を検討・開始しています。またトルコではインフレ下でも政治配慮の利上げ見送りが

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

※ このページは「アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）」について、アライアンス・バーンスタイン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

続くなど経済政策をめぐる不透明感が継続しています。一方、引き続きバリュエーション上の魅力があると判断するアフリカ地域で、政治改革の推進姿勢を評価する南アフリカやコートジボワールなどを強気にみています。また、米国経済の回復から恩恵を受ける中南米では、2021年から2022年にかけて選挙を予定する国が多く、選挙前後のボラティリティ（価格変動性）から投資機会が生まれるとみて注視します。

エマージング社債については、国債対比の利回りに着目して強気にみる中でも、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）動向を注視しながら銘柄を選別する方針です。とりわけ、グローバル経済の回復や米国の大型インフラ投資計画から恩恵を得るコモディティ関連銘柄、観光需要の回復で恩恵を受ける地域に注目しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

ファンドの特色

1. 主として世界の先進国および新興国の債券に分散投資します。
 - 実際の運用は、「高利回り先進国債券マザーファンド」および「アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）」の2つの投資信託を通じて行います。
「高利回り先進国債券マザーファンド」
主としてAA－格相当以上の世界の主要国のソブリン債等*を中心に投資します。
* ソブリン債等には国債や政府機関が発行する債券のほか、地方債、世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券も含まれます。
「アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）」
主として新興国の公社債を中心に投資します。
2. 先進国と新興国の債券の投資割合は概ね7：3を基本とします。
3. 実質的に組み入れる外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
4. 原則として毎月決算を行い、分配を行うことを目指します。
 - 決算日は毎月18日（休業日の場合は翌営業日）です。
 - 主として、配当等収益を中心に毎月分配する予定です。
 - 売買益（評価損益を含みます。）については、基準価額水準・市況動向等を勘案して、毎年6月、12月の決算時に分配する予定です。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

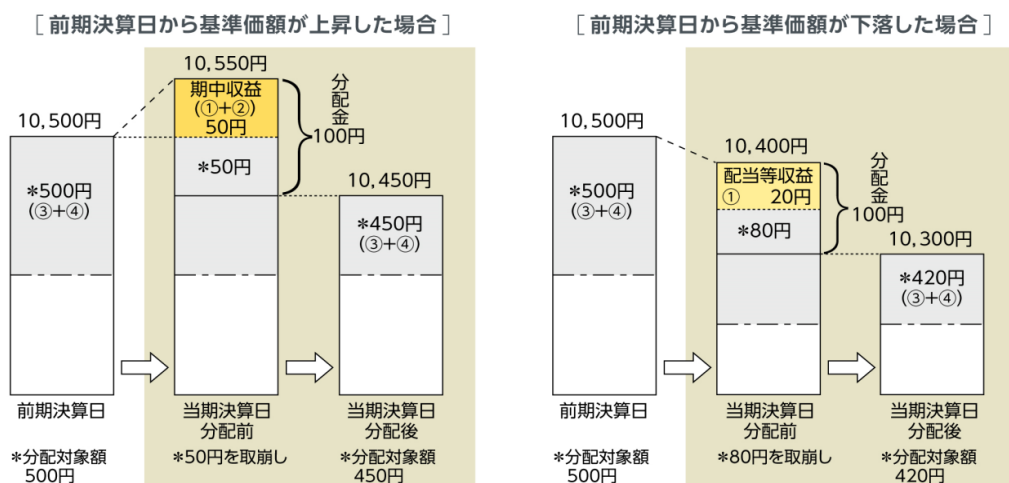
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

〔計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〕

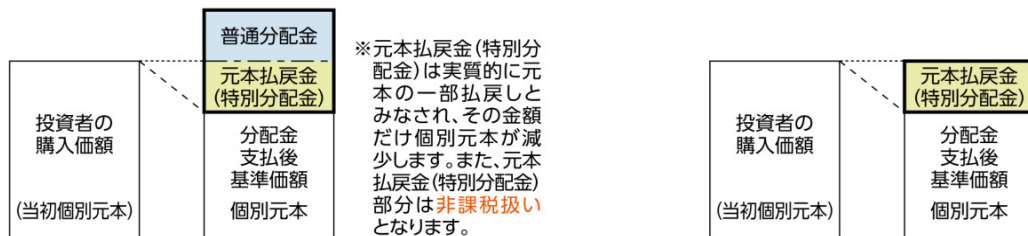


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕 〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2006年6月30日設定）

決算日

毎月18日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨーク証券取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.20%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.287%（税抜き1.17%）**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の信託報酬を含めた場合、**年1.5378%（税抜き1.398%）程度**となります（基本資産配分比率による試算）
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○					※1
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第8号	○					※1
株式会社南日本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第8号	○					

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

